

春日市財務書類 3 表

令和 6 年度決算

(概要版)

令和 8 年 1 月

経営企画部 財政課

令和6年度決算 連結財務3表について

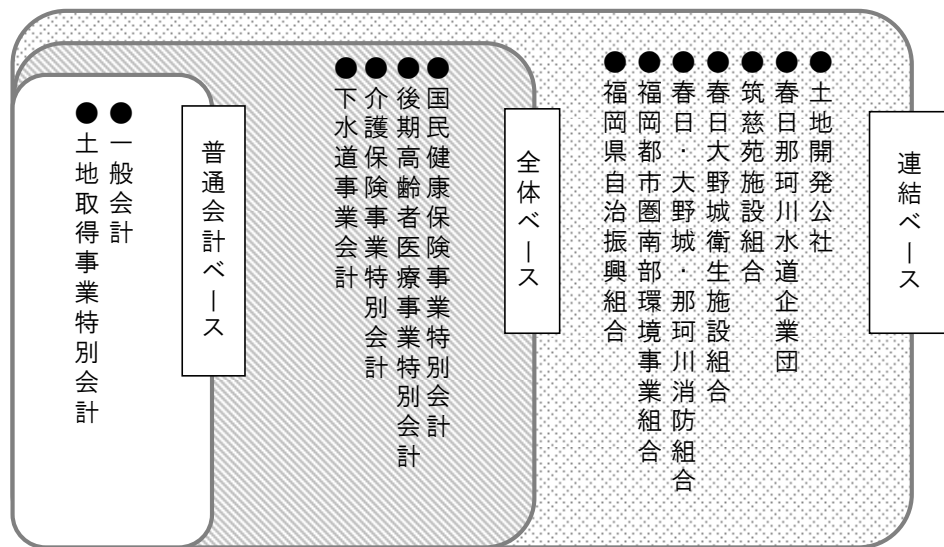
平成18年8月31日総務省事務次官通知『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』により、人口3万人以上の都市については、平成21年度までに、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書（いわゆる財務書類4表）を「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に基づき作成・公表することとされました。これに基づき、本市では平成21年度から「基準モデル」を採用し、連結財務4表を作成してきました。

その後、平成27年1月23日総務大臣通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』により、全ての地方公共団体において、平成29年度までに、「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとされました。

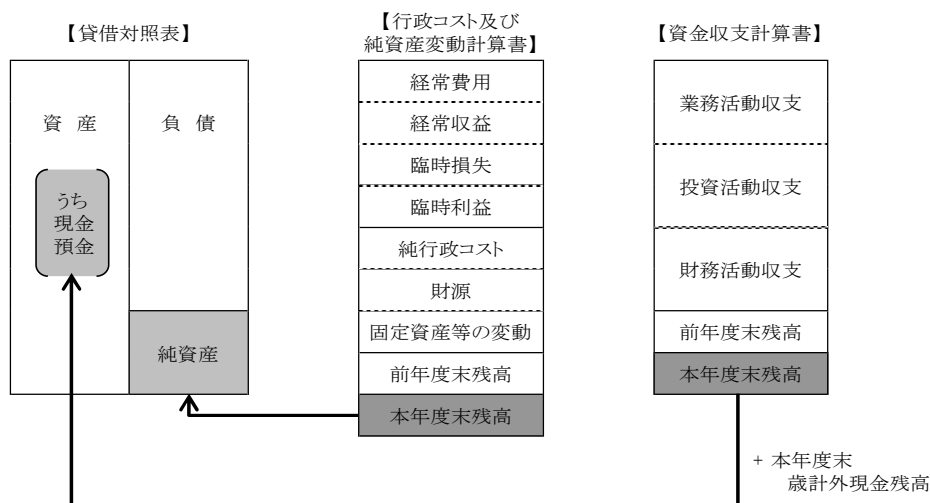
これを受けて、本市では、令和6年度決算について、春日市の全会計及び土地開発公社に加え、春日市が構成団体となっている一部事務組合のうち、春日那珂川水道企業団（上水道事業）、筑慈苑施設組合（火葬場事業）、春日大野城衛生施設組合（不燃物処理事業）、春日・大野城・那珂川消防組合（消防事業）、福岡都市圏南部環境事業組合（可燃物処理事業）及び福岡県自治振興組合（市町村職員研修事業及び公文書等保存・供用事業等）を連結し、「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

なお、平成27年度決算から、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を1つの書類にまとめ、財務書類3表としました。

【連結の範囲】



【財務書類 3 表の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、行政コスト及び純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

1 貸借対照表（バランスシート）（令和7年3月31日現在）

左側（資産の部）は、決算年度末までに残っている過去から蓄積された資産を示しています。右側（負債の部）はその資産がどのようにしてできたのかを表しており、将来の世代が負担していく負債と、過去の世代が既に負担した純資産から構成されています。

（単位：百万円）

資産の部							負債の部						
項 目	普通会計		全 体		連 結		項 目	普通会計		全 体		連 結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 固定資産	137,063	97%	161,415	96%	192,229	95%	3 固定負債	24,004	17%	37,603	22%	48,572	24%
(1)有形固定資産	117,795	83%	139,554	83%	165,423	82%	①地方債等	20,876	15%	27,636	16%	33,182	16%
①事業用資産	61,334	43%	61,526	37%	67,819	33%	②退職手当引当金	3,039	2%	3,039	2%	3,854	2%
②インフラ資産	56,248	40%	78,006	46%	95,805	47%	③その他	90	0%	6,928	4%	11,536	6%
③物品	213	0%	21	0%	1,799	1%	4 流動負債	3,064	2%	4,152	2%	5,638	3%
(2)無形固定資産	0	0%	736	0%	1,739	1%	①1年以内償還予定地方債等	2,564	2%	3,381	2%	4,131	2%
(3)投資その他の資産	19,268	14%	21,125	13%	25,066	12%	②未払金	6	0%	239	0%	629	0%
①投資及び出資金	3,416	2%	3,418	2%	5,816	3%	③その他	494	0%	532	0%	878	0%
②長期延滞債権	127	0%	169	0%	169	0%							
③基金	15,744	11%	17,568	10%	19,112	9%							
④徴収不能引当金	-18	0	-30	0	-30	-0%							
⑤その他	0	0	0	0	0	0%							
2 流動資産	4,788	0	6,507	0	10,610	5%							
①現金預金	1,834	0	2,912	0	6,284	3%							
②未収金	41	0	680	0	1,105	1%							
③財政調整基金等	2,914	0	2,914	0	2,980	1%							
④徴収不能引当金	-1	0	-13	0	-17	-0%							
⑤その他	0	0%	14	0%	258	0%							
資産の部合計	141,852	100%	167,922	100%	202,839	100%	負債の部合計	27,068	19%	41,755	25%	54,210	27%
							純資産の部						
							純資産の部合計	114,784	81%	126,167	75%	148,628	73%
							負債・純資産の部合計	141,852	100%	167,922	100%	202,838	100%

※ 四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

1 - (1)有形固定資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
- ③物品：器具備品や機械装置などの資産

1 - (2)無形固定資産

ソフトウェア等無形の資産

1 - (3)投資その他の資産

- ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- ③基金：特定の目的のために積立した資産
- ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

2流動資産

- ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差引額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
- ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

3固定負債

- ①地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②退職手当引当金：将来の退職者に対して給付すべきこととなる退職金の引当額

4流動負債

- ①1年以内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
- ②未払金：企業会計団体の財貨又は役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高

○純資産

○純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

◆市民1人当たりの資産と負債の額

※（ ）内は令和5年度決算の数値です。

（ 資産＝ 182万円 （← 181万円）
負債＝ 49万円 （← 50万円）

◆純資産比率 73.3% （←72.1%）

資産のうち、市民の持分の割合を示したものです。民間の企業会計での自己資本比率に相当します。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

経常的な行政サービスを提供するために必要なコスト(費用)から、市民の皆様に負担していただいた施設利用料、手数料等を除いた、純経常行政コストを示したものです。
また、純資産の変動を、「財源」、「資産評価差額」、「無償所管替等」及び「その他」に区分して整理したものです。

(単位:百万円)

項 目	普通会計		全 体		連 結	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	37,344	103%	55,685	106%	58,163	110%
①人件費	4,970	14%	5,434	10%	6,654	13%
②物件費等	9,785	27%	11,280	21%	14,044	27%
③その他の業務費用	480	1%	755	1%	821	2%
④移転費用	22,109	61%	38,215	72%	36,644	70%
2 経常収益	1,039	3%	2,907	6%	5,416	10%
3 臨時損失	5	0%	43	0%	43	0%
4 臨時利益	107	0%	108	0%	108	0%
純行政コスト	36,202	100%	52,712	100%	52,682	100%
5 財源	38,278	106%	55,207	105%	55,432	105%
①税込等	24,351	67%	31,440	60%	31,645	60%
②国県等補助金	13,927	38%	23,767	45%	23,787	45%
本年度差額	2,076	6%	2,495	5%	2,750	5%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	170	0%	234	0%	263	0%
8 その他の純資産変動額	0	0%	0	0%	-78	-0%
本年度純資産変動額	2,247	6%	2,729	5%	2,935	6%
前年度末純資産残高	112,537	-	123,438	-	145,693	-
本年度末純資産残高	114,784	-	126,167	-	148,628	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	1,137	-	663	-	126	-
・有形固定資産等の増加	2,594	-	3,001	-	3,809	-
・有形固定資産等の減少	1,814	-	2,722	-	4,025	-
・貸付金・基金等の増加	1,121	-	1,148	-	1,217	-
・貸付金・基金等の減少	763	-	763	-	875	-

※ 四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

1経常費用

- ①人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費 : 備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③その他の業務費用 : 地方債、関係団体の借入金の前払金や徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用 : 住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2経常収益

施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など

3臨時損失

災害復旧事業費、資産の売却損など臨時に発生するもの

4臨時利益

資産の売却益など臨時に発生するもの

5財源

- ①税込等 : 市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
- ②国県等補助金 : 国や都道府県からの補助金収入

6資産評価差額

有価証券等の評価差額など

7無償所管替等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

※固定資産の変動

有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産の形成の状況

◆受益者負担比率

9.3% (← 9.2%)

※ ()内は令和5年度決算の数値です。

経常行政費用に対して受益者が負担した割合が分かります。

◆市民1人当たりの純経常行政コスト

47万円 (← 45万円)

経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

◆現役世代への財源措置割合

91.3% (← 92.2%)

◆将来世代への財源措置割合

8.7% (← 7.8%)

将来世代への財源措置割合が低いのは、インフラ整備が進んでいることを表しています。

3 資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

一年間の現金の出入りを、性質別に整理したものです。官庁会計での決算書に最も近いものです。

（単位：百万円）

項 目	普通会計	全 体	連 結
(イ)業務活動収支 (④-③+②-①)	2203	3361	4675
①業務支出(注)	35462	52903	54165
②業務収入	37665	56301	58877
③臨時支出	0	38	38
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支 (②-①)	-1194	-1408	-2067
①投資活動支出	3715	4055	4880
②投資活動収入	2521	2647	2813
利払後基礎的財政収支 (イ+ロ)	1008	1953	2609
(ハ)財務活動収支 (②-①)	-687	-1417	-1941
①財務活動支出	2539	3473	4252
②財務活動収入	1851	2056	2311
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	321	537	667
2 前年度資金残高	1391	2254	5480
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-2
4 本年度末資金残高 (1+2+3)	1712	2791	6145

(注)業務支出のうち、地方債等支払利息支出

※ 四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

- イ-①業務支出**： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
- イ-②業務収入**： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（市税、保険料、使用料、手数料など）
- イ-③臨時支出**： 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
（災害復旧事業費など）
- イ-④臨時収入**： 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）
- ロ-①投資活動支出**： 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロ-②投資活動収入**： 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- ハ-①財務活動支出**： 地方債や借入金などの元本の償還
- ハ-②財務活動収入**： 地方債や借入金の収入

◆公債費等償還可能年数

14年 （← 13年※）

※ （ ）内は令和5年度決算の数値です。

※ 基礎的財政収支から借金の利払いを差し引いた金額で収支が一定だと仮定した場合に、市債の完済にあと何年かかるかを示す指標

※ 算出式

$$\frac{\text{（公債残高）}}{\text{（利払後基礎的財政収支）}} = \frac{37313}{2609}$$